

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価 予算]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	01	0403	森林資源活用事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
森林資源の活用推進

《事業開始の背景》
しいたけ生産拡大を目的に開始

《事業概要》
 特用林産物生産拡大支援

 市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項	目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農村林務課	柏葉正和	6277

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
財源内訳	事業費					
	国庫支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源						

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

しいたけ等特用林産物生産施設整備事業（県単事業）
 補助額は、森林組合等が150立方メートル以上のしいたけ生産用ほだ木の整備を行う場合の経費。ただし、1森林組合等当たりの経費の上限を1,080千円とする。
 市町村が当該経費の2分の1に相当する額以上を補助する場合、当該経費の3分の1に相当する額以内の額。

H25年度は申請なし

	補助・負担金額	事業費	補助対象事業費	県補助金 1/3	市補助金 1/2
しいたけ等特用林産物生産施設整備事業費（大迫・東和）	540	ほだ木造成四ね産額庫	4,080,720	1,080,000	360,000 180,000

例年、大迫町しいたけ生産組合、浮田しいたけ生産組合分を計上しているが、本年度は1地区分のみ

実績	H18	H19	H20	H21	H22	H24	H25
大迫	268	83	41	-	-	-	-
東和	268	83	41	-	-	-	-
計	536	166	82	-	-	-	-

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	01	0403	森林資源活用事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	森林資源の活用推進			
対象	林業者、特用林産物生産者			
意図	林業者、特用林産物生産者の所得向上。 木材の自給率拡大。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

特用林産物生産拡大支援

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 特用林産物生産施設補助数	件	計画	2	2	
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

露地栽培原木生しいたけは、出荷制限中であるため、成果を設定できない。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

出荷制限解除に向けた取り組み中であり、安心安全なしいたけ生産再開に向けて支援が必要。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	林業全般の安定経営には必要である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	特用林産物だけに特化することなく、森林資源の活用策と普及活動推進により生産拡大につながる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	JAなどを通じ、生産者等を把握していること新規参入者を含めていることから適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

放射能汚染に起因する原木しいたけの出荷制限により、生産意欲が低下していることから早期の生産再開に向けて、着実に取り組んでいかなければならない。